

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年9月1日～令和7年6月30日)

東京事務所

目次

事務事業の概要	1
概況	1
組織図	2
事務・事業の目的、実績、評価及び改善	3
職員調	11
職員の年齢調	15
健康管理	16
職員配置調	17
歳入予算執行状況調	18
現金出納調	22
保管現金有高調	22
預金調	23
郵券等受払調	24
歳出予算執行状況調	25
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	31
委託料に関する調	33
負担金支出調	35
建築工事調	37
公有財産調	39
借地借家等調	40
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	41
職員公舎管理状況調	42
備品・図書調	43
主要備品調	45
公務中の事故等に関する調	46
工事中の事故に関する調	47
前回の監査結果等改善状況調	48

事務事業の概要

1 概況

(1) 事務所設置の経緯

我が国の地方行財政は、昭和22年に地方自治法が制定され、地方財政法、その他の諸制度が逐次整備・確立されて以降、権限移譲や市町村合併など変化のダイナミズムを伴いながら発展を続けている。

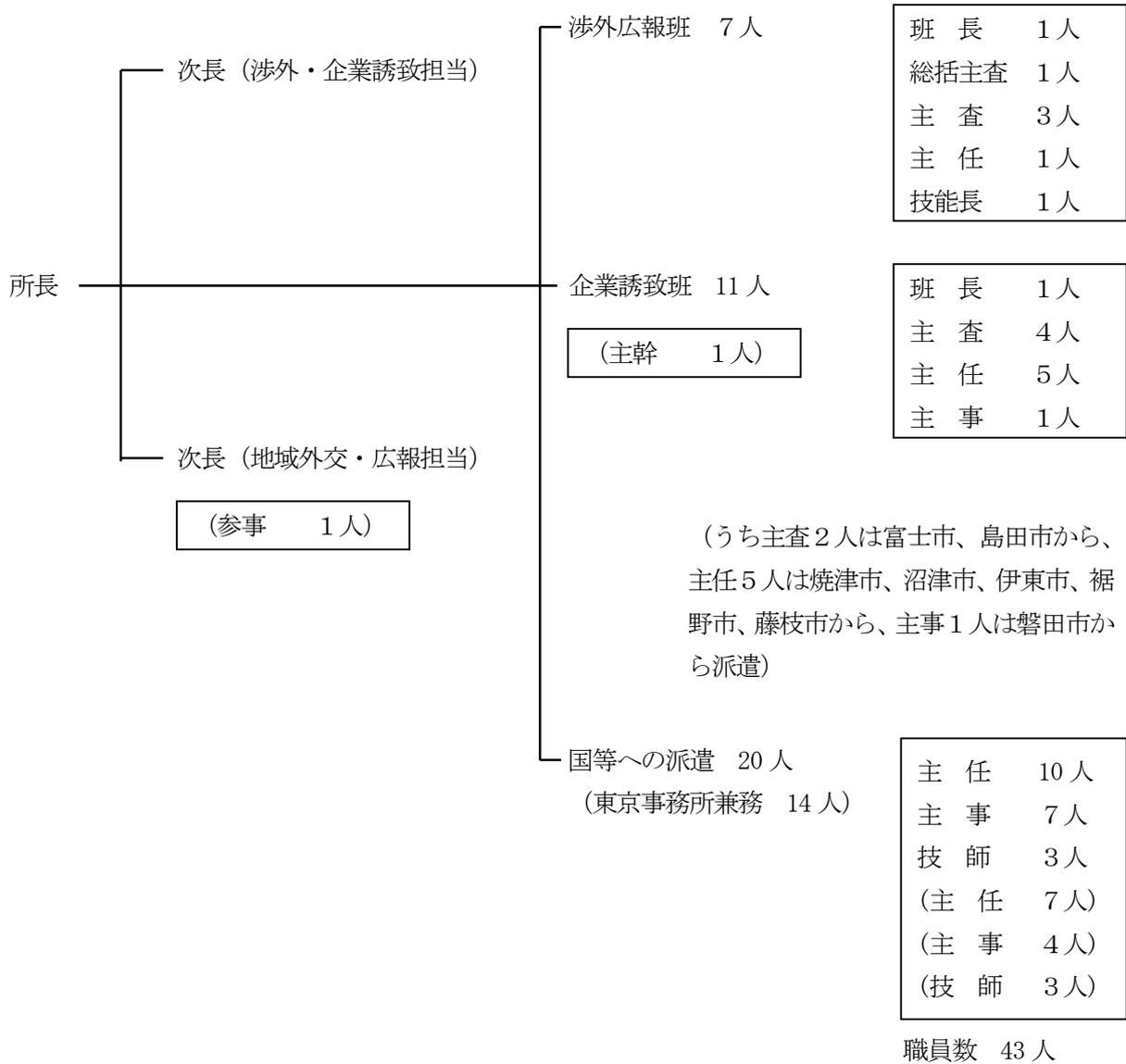
こうした情勢の中で、中央各省庁等と緊密な連携のもとに県行政を展開するため、行政事務の連絡及び情報収集等の業務を所管する目的で東京事務所が設置された。

(2) 事務所の推移

昭和26年5月	静岡県東京事務所規則に基づき、中央区銀座西8丁目6番地に東京事務所を設置。
昭和34年4月	都道府県会館内に分室を設置。
昭和52年4月	都道府県会館本館4階に事務所を移転。分室を統合。
昭和58年4月	組織改正に伴い、東京物産事務所（昭和22年8月設置／八重洲事務所）を統合。
昭和62年4月	企業誘致を更に推進するため、企業誘致部を設置。
平成3年4月	効率的な体制構築のため、企業誘致部及び物産担当スタッフを廃止し、産業振興部を設置。
平成8年1月	都道府県会館建て替え工事のため、東京都丸ノ内庁舎（千代田区丸ノ内）に仮移転。
平成11年3月	道府県会館の完成に伴い、都道府県会館13階に移転。
平成11年4月	組織改革により産業振興部を廃止し、新たに産業振興スタッフを置き、そのうち企業誘致部門を千代田区平河町に統合。国内外への情報発信ルートが集中する首都圏において情報発信機能を強化するため、首都圏広報部長を新設。
平成12年4月	首都圏広報機能強化のため、産業振興スタッフを広報産業スタッフに改正。物産観光業務を縮小し、人材確保事務を含めて都道府県会館に集約。八重洲事務所を閉鎖。
平成25年4月	効率的な体制構築のため、渉外班と広報班を統合し、渉外広報班を設置。
令和4年4月	効率的な体制構築のため、総務班と渉外広報班を統合。
令和7年4月	組織改正によって企画部に所管替え。

組 織 図

(令和7年6月30日現在)



(うち主査2人は富士市、島田市から、主任5人は焼津市、沼津市、伊東市、裾野市、藤枝市から、主事1人は磐田市から派遣)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	4人

2 事務・事業の目的、実績、評価及び改善

(1) 多様な人的ネットワークの構築及び拡大

ア ふじのくに交流会の開催

首都圏在住の静岡県ゆかりのオピニオンリーダーに対し、静岡県の重点施策や魅力を伝え、本県への理解の深化と支援を促すとともに、静岡県関係者との交流機会を創出することで、人的ネットワークの拡大、情報発信・収集機能の強化を図ることを目的として「ふじのくに交流会」を開催している。

令和7年度は省庁関係者とのネットワークを強化するため、省庁に近い会場で開催する。

【令和6年度実績】

日時	令和6年10月21日(月)18時00分～20時15分
会場	京王プラザホテル(東京都新宿区西新宿)
内容	【第1部】県政報告 ・ 静岡県知事 「幸福度日本一の静岡県」を目指して 【第2部】交流会 ・ 静岡県産食材等を使用した飲食の提供 ・ 県政PRブースと呈茶ブースの設置
参加者	首都圏在住の静岡県ゆかりの方々(省庁、企業、県人会など) 395人
会費	参加者から会費を徴収(5,000円/人)

【令和7年度計画】

日時	令和7年10月29日(水)18時00分～20時15分
会場	ANAインターコンチネンタルホテル東京(東京都港区赤坂)
内容	【第1部】県政報告 ・ 静岡県知事 【第2部】交流会 ・ 静岡県産食材等を使用した飲食の提供 ・ PRブース等の設置
参加者	首都圏在住の静岡県ゆかりの方々(省庁、企業、県人会など) 約350人
会費	参加者から会費を徴収(5,000円/人を予定)

イ 地域外交の推進

在京大使館との連携強化及びネットワークの拡大を目的として、大使等との面談や式典等への参加、在京大使館静岡県視察ツアーを開催した。

【取組実績】

区分	令和6年度	令和7年度(6月末現在)
大使等との面談	14件	0件
知事親書の伝達、意見交換等	17件	8件
式典、イベントへの参加	12件	5件
在京大使館静岡県視察ツアー	2回	0回

ウ ふるさと納税の促進

生まれ育った故郷を思い、その発展を願う気持ちを「応援団」としての形に表す「ふじのくに応援寄附金（個人版ふるさと納税）」と、県の地方創生事業を応援する「企業版ふるさと納税」の周知及び意識高揚に努めた。

【首都圏での納入実績】

区分		令和6年度	令和7年度（6月末現在）
個人版 ふるさと納税	件数	2,663件	44件
	金額	200,355,777円	3,059,000円
企業版 ふるさと納税	事業者数	41社	4社
	金額	119,156,900円	5,700,000円

<評価>

ふじのくに交流会の開催については、首都圏在住の県ゆかりのオピニオンリーダーや首都圏関係企業と県内関係者の関係構築、首都圏への情報発信、ビジネス機会の創出等に寄与することができた。

また、地域外交の推進については、地域外交の重点国・地域を中心に、各国との情報交換やネットワークキングに努め、地域外交課と連携を図りながら、信頼関係の強化、多様な交流の促進に努めた。

(2) 国及び関係機関等との連絡調整・情報及び資料の収集

ア 国政、省庁関係情報の収集及び提案・要望活動

国会議員事務所、各省庁等から国の施策動向、予算編成、国会運営等に関する情報を収集し、関係部局に提供した。また、関係部局や市町、団体の国への提案・要望活動を支援した。さらに本県の提案・要望の国予算化等の実現を図ることを目的として、県政の重点施策・事業や国の予算編成に向けた要望事項について、知事が県選出国會議員に説明する県政説明会の開催を支援した。

【取組実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
情報収集・提供	462件	215件
関係部局や市町等の要望活動の支援	260件	48件
県政説明会の開催支援	2回	0回

イ 協議会、連絡会等への参加

各都道府県の省庁担当者で構成する協議会、連絡会に参加し、各省庁の政策等の情報を収集し関係部局に提供した。

【参加している協議会、連絡会】

省庁名	団体名	構成員
国土	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	47都道府県、20政令市
交通省	中部・北陸ブロック東京事務所国土交通省担当者連絡会	7県、4政令市
文部	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	47都道府県
科学省	関東ブロック文教担当者連絡協議会	10都県

厚生労働省	全国厚生労働省担当者連絡協議会	47 都道府県、20 政令市、27 中核市
	関東ブロック東京事務所厚生労働担当者連絡会	10 都県
農林水産省	農林水産省担当者連絡協議会	47 都道府県
	関東ブロック東京事務所等農林水産省担当者連絡会	10 都県
経済産業省	経済行政研究会	47 都道府県、25 市、1 市長会
	経済行政研究会関東ブロック	11 都県、5 市
総務省	全国総務省担当者連絡会	47 都道府県、20 政令市
	関東ブロック東京事務所総務省担当者連絡会	10 都県
内閣府	全国都道府県東京事務所内閣府担当者連絡会	47 都道府県
環境省	東京事務所環境省担当者連絡会	47 都道府県、20 政令市、27 中核市
	関東ブロック東京事務所環境省担当者連絡会	11 都県
外務省	全国都道府県・政令指定都市外務省担当者連絡協議会	47 都道府県 20 政令市

ウ 静岡県連絡調整官の活動

県政の行政課題に対応する調査や情報収集のため、静岡県連絡調整官が国等との調整や関係部局からの相談に応じた。

【取組実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
調整・相談件数	54 件	15 件

エ 叙位、叙勲、褒章における連絡調整

地域において顕著な功労のあった方に係る関係省庁への上申に関する事前協議や連絡調整、物件受領等を秘書課及び本庁担当課と連携して行った。また、春、秋の叙勲受章者の拝謁が円滑に行われるよう支援した。

【取組実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
叙位・叙勲・褒章対応	156 人	48 人
皇居宮殿見学・謁見対応	31 人	17 人

※東京事務所において業務対応している人数のみ。

※皇居宮殿見学・謁見人数は配偶者・付添人を含む。

<評価>

国会議員、省庁、他都道府県及び県内市町との連絡や連携を密にしながら渉外活動を積極的に行っている。このような活動を通じて拡大・強化してきた人的ネットワークは、今後の県勢発展に結びつく貴重な人的資産であるとともに、得られた情報は円滑な県政運営に非常に有用である。今後も、積極的な渉外活動によって、中央との関係構築に努め、県政の推進に寄与することを目指す。

(3) 企業誘致

本社等の中枢機能が集中する首都圏において、企業立地推進課、産業イノベーション推進課、新産業集積課、企業局、大阪事務所、県内市町等との密接な連携により、企業訪問を通じた設備投資情報を収集した。また、業績伸長の著しい企業や今後工場・研究所の新設が予想される企業等へ県内の工業団地等の用地情報等を提供し、企業誘致を推進した。

ア 企業立地情報の収集及び企業誘致活動

新規設備投資計画のある企業や県内での事業拡張計画のある企業への訪問をはじめ、企業の立地計画情報が集まる建設、不動産、金融機関等との定期的な情報交換の機会を持ち、工業団地をはじめとする県内の工業用地情報、補助金制度等の情報提供及び企業の立地動向の情報収集に努めた。

さらに、製造業を中心とした企業誘致に加え、若者・女性の県内への就業拡大と魅力ある雇用を創出するICT・サービス関連企業の誘致に取り組んでいる。

また、具体的な立地計画を有する企業には、工業団地・民間遊休地等の用地情報や活用可能な支援制度を提供・説明し、現地案内に結びつける等の誘致活動を行った。

なお、令和7年度は、企業誘致班内に分析力、営業力、仲介力を強化する体制を整備し、一層の誘致強化を図っている。

【企業誘致活動の実績】

区分		令和6年度	令和7年度(6月末現在)
訪問	企業	1,093件	287件
	仲介企業(金融・建設・不動産・設計)	252件	80件
	公的団体・その他	415件	60件
	計	1,760件	427件
来所		168件	40件
現地案内企業数		13社	1社
立地決定企業数		8社	1社

イ その他情報の収集・提供活動

首都圏で開催される展示会で企業ブースを訪問し、企業が有する製品・サービスの情報を収集するとともに、県内用地情報の提供を目的として新規に訪問を行うなど、企業誘致活動を行っている。

また、スタートアップ企業との接点を持つため、令和6年度に新たに配置されたスタートアップ共創推進室長と連携し、首都圏のスタートアップ支援施設等を定期的に訪問し、情報収集や、本県に関心のある企業との面談等の誘致活動を行っている。

<評価>

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和6年(1月～12月)における全国の製造業等の工場立地件数は854件(前年比6.9%増)と、立地件数は前年から増加の状況にある。

こうした中、本県の立地件数は、令和5年の47件とほぼ同じ46件であったが、全国順位は令和5年3位から令和6年は5位となっている。

令和7年度は、さらなる立地件数の増加に向けて、各業界の投資動向の分析、本県への進出可能性

が高い企業の抽出、仲介企業の関係構築等に一層取り組んでいく。

(4) 交流人口の拡大及び移住・定住の推進

ア 企業研修の誘致

交流人口の拡大のため、「企業研修の誘致による地方創生の推進に関する連携協定」に基づき、地域課題の解決を図り、地方創生に寄与することを目的とした企業研修の誘致に取り組んでおり、現在は、地域課題解決型研修 I-camp を実施している。

【I-Camp の実績】

開催場所	期間	参加者数
伊東市	令和6年7月～11月	合計15人 (首都圏5社12人・県内1社1人・市役所2人)
南伊豆町	令和6年10月～令和7年2月	合計15人 (首都圏4社10人・県内2社2人・町役場3人)
東伊豆町	令和7年7月～11月	合計16人 (首都圏5社13人・県内1社1人・町役場2人)

イ 無人航空機の活用に関する協定の締結による地方創生の推進

地域課題の解決と地域産業の振興に寄与するため、「無人航空機の活用による地方創生の推進に関する連携協定」に基づき、ドローン・ロボティクスの技術の社会実装を図っている。

【取組状況】

期間	内容
令和4年～随時	防災への活用に関する意見交換
令和4年～令和5年9月	協議会設立へ向けての意見交換
令和5年10月	伊豆東海岸広域地域循環共生圏協議会設立
令和5年10月～令和6年3月	伊豆東海岸広域地域循環共生圏事業計画策定
令和6年4月～	事業計画に沿って事業実施

ウ 静岡UIターン就職サポートセンターとの連携

「静岡UIターン就職サポートセンター」が実施する各種セミナーや個別相談等の開催日程の情報を来所者や関係各所に提供するとともに、雇用に関する支援を必要とする県内立地企業に同センターの紹介を行った。

【静岡UIターン就職サポートセンター活動実績（労働雇用政策課主管）】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
個別相談・カウンセリング	1,726人	296人
県内企業内定者	176人	22人

※各人数は大学生、社会人の合計。

エ “ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センターとの連携

「ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センター」が実施する相談業務やイベント開催等に関

する情報を、来所者や関係各所に提供するとともに、東京事務所のウェブサイトやSNSで広報した。

【静岡県移住相談センター相談件数（くらし・環境部企画政策課主管）】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
相談件数	1,741人	415人
セミナー参加人数	191人	31人

<評価>

企業研修の受入については、首都圏企業からの研修生が伊豆地域の市町に宿泊して受講しつつ、地域課題の現場である農家や漁協等を訪問して意見交換を行うなど、交流人口の拡大に寄与できた。

また、無人航空機（ドローン）を活用した地方創生の推進に関しては、協議会が策定する計画に基づき、活発な事業展開が期待され、長期的かつ広域的な視点での地域活性化に寄与するものと考えている。

移住・定住の推進については、静岡UIターン就職サポートセンター及び静岡県移住相談センターに関する情報を積極的に発信した。その結果、移住者数は順調に推移するとともに、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが実施した「移住希望地ランキング」において、2020年から4年連続で全国第1位、2024年は2位に選ばれており、上位を維持している。今後も両センターや関係部署と連携して、本県で暮らす魅力を発信し、移住を促進していく。

(5) 県行政の首都圏及び海外への広報

「国内外のメディア等とのネットワーク」及び「本県関係者やキーパーソンとの首都圏ネットワーク」を充実・強化するとともに、これらを広聴・広報の基盤として活用し、効果的・効率的な広報を行うことにより、本県の魅力を国内外に発信した。

ア 「静岡ふるさと通信」の配信

職員が自ら集めた首都圏向けの県政情報や県の魅力情報を掲載した「静岡ふるさと通信」を首都圏在住者にメールで配信している。

また、「静岡ふるさと通信」の配信に加えて、首都圏で開催される静岡関連イベントや県政情報を不定期で配信している。

【静岡ふるさと通信の実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
配信件数	51件	15件
登録者数	1,366人	1,624人

イ 首都圏の若年層と連携した広報事業

首都圏在住の若年層の静岡県への興味関心を喚起し、静岡県を就職や移住、観光先として認識してもらうことで、本県の移住定住や関係人口を増やすことを目的として、首都圏の若年層と連携した広報事業を実施した。

【令和6年度実績】

①若年層を活用した首都圏広報業務

首都圏在住の大学生 12 人（うち静岡県出身者 5 人）が 4 チームに分かれ県内取材。動画とパンフレットを作成。

区分	内容
動画	4 本配信、総視聴回数 2,530 回（6 月末）
パンフレット	100 部をふじのくに交流会で配布

②静岡県と首都圏在住の若年層の関係強化業務

首都圏在住の学生と連携して、県産品の販売、トークセッション、静岡ツアーを実施した。

区分	内容
県産品の販売	期間：令和 7 年 2 月 18 日～3 月 2 日 場所：TOKYO TORCH 銭瓶町ビルディング 1 階ぜにがめプレイス （東京都千代田区大手町） 内容：学生が選定した県産品を販売
トークセッション	開催日：令和 7 年 2 月 23 日（日）13 時～15 時 場所：TOKYO TORCH 銭瓶町ビルディング 1 階ぜにがめプレイス （東京都千代田区大手町） 参加者数：25 人（対面とオンライン） 内容：「やらまいか」実現への道！～静岡特集特別企画「道するべ茶屋」～ をテーマに有識者が講演。
静岡ツアー	開催日：令和 7 年 3 月 12 日（水）、13 日（木） 参加者数：各 10 人 内容：店舗の取扱商品の製造元を訪問

ウ 国内外メディア等を活用した情報発信

都道府県記者クラブや首都圏のメディア等に全国に周知すべき県の施策やイベント等の情報を提供し、首都圏メディア等に県政情報が掲載されるように働きかけた。

【メディア掲載実績】

区分	令和 6 年度	令和 7 年度（6 月末現在）
メディア掲載件数	26 件	5 件

エ 特定メディアとのタイアップ事業

世界お茶まつりの開催を PR するため、知事と世界お茶まつり実行委員会会長の徳川家広氏（徳川宗家 19 代当主）との対談を実施した。

【令和 6 年度実績】

区分	内容
契約日	令和 6 年 11 月 25 日
タイアップメディア	株式会社読売連合広告社
掲載媒体	毎日新聞 東京本社版 朝刊 15 段 カラー
掲載日	令和 7 年 2 月 23 日

オ PRイベントへの支援・協力

首都圏で開催されるイベントへの出展や出展支援を通じて、県政や県の魅力の発信を行った。

【出展等の実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
出展回数	11件	2件
出展支援回数	31件	6件

カ 「まんぷく静岡 in 東京」(ウェブサイト、SNS、冊子)を活用した情報発信

首都圏での県産品の消費拡大等を目的として、東京事務所が運営するウェブサイトとSNSで首都圏の静岡ゆかりの飲食店や静岡に関する情報を発信した。

【ウェブサイト等の実績】

区分	令和6年度	令和7年度（6月末現在）
ウェブサイト閲覧数	15万回	3.8万回
SNS投稿数	274件	71件
SNSフォロワー数※	1,752件	1,846件

※フォロワー数はFacebook、Instagram、Xの合計

キ 県政さわやかタウンミーティング

首都圏在住者の意見を施策に反映させるため、県政さわやかタウンミーティングを開催した。

【令和6年度実績】

区分	内容
実施日	令和6年12月2日
テーマ	首都圏在住者が静岡へ行く効果的な施策
参加者	首都圏在住の大学生7人

<評価>

国内外のメディアへの情報提供、取材協力等により無料での記事化を図るなど、効果的・効率的な首都圏広報を推進している。

また、静岡県東京事務所の持つ首都圏ネットワークや広報媒体を活用し、関係部署や民間企業が首都圏で実施するイベント等の運営や集客を支援することで、静岡県ファンの獲得と関係人口の増加に寄与している。

今後も、これまでに培ってきたノウハウを活かしながら、広報媒体・手法についてもさらに検討と創意工夫を重ね、海外及び首都圏への静岡の魅力の情報発信を強化し、本県への移住・定住や関係人口の拡大に寄与することを目指す。

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長（事）	内藤 信一	事務所総括	□□	□□	
2	次長 ＜地域外交・広報担当＞ （事）	榎本 剛之	総務・地域外交・広 報総括	□□	□□	
3	次長 ＜渉外・企業誘致担当＞ （事）	池田 典由	渉外・企業誘致総 括、出納員	□□	□□	出納員 R 7. 4. 1 (0年3月)
4	班長（事）	村越 大	総務・渉外（宮内 庁、デジタル庁、経 産省）	□□	□□	会計事務職員 R 5. 4. 1 (5年3月)
5	総括主査(事)	鶴野 恭行	総務・渉外(農水省、 文部科学省)・地域外 交	□□	□□	会計事務職員 R 6. 4. 1 (4年3月)
6	主査（事）	知久 浩基	渉外(内閣府、厚労 省、会計検査院)	□□	□□	
7	主査（事）	和田 朋子	総務・渉外（外務 省、法務省、環境 省）・地域外交	□□	□□	
8	主査（技）	杉山 学之	渉外（財務省、国交 省、復興庁）	□□	□□	
9	主任（事）	堤 峻亮	渉外（総務省、消防 庁、人事院）	□□	□□	
10	班長（事）	坪田 旨利	企業誘致	□□	□□	
11	主査（事）	井出恵太郎	企業誘致	□□	□□	
12	主査（事）	長谷川博紀	企業誘致	□□	□□	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
13	主査（事）	山田 裕貴	企業誘致	□□	□□	富士市から 派遣
14	主査（事）	阿部佑一郎	企業誘致	□□	□□	島田市から 派遣
15	主任（事）	岩本成之介	企業誘致	□□	□□	焼津市から 派遣
16	主任（事）	川端 一嘉	企業誘致	□□	□□	伊東市から 派遣
17	主任（事）	石井 俊平	企業誘致	□□	□□	裾野市から 派遣
18	主任（事）	望月沙輝都	企業誘致	□□	□□	沼津市から 派遣
19	主任（事）	竹井 流星	企業誘致	□□	□□	藤枝市から 派遣
20	主任（事）	鈴木 康介	企業誘致	□□	□□	磐田市から 派遣
21	技能長	今野 直人	公用車運転管理	□□	□□	
22	会計年度 任用職員	並木 寛子	企業誘致	□□	□□	
23	会計年度 任用職員	植竹江利子	企業誘致	□□	□□	
24	会計年度 任用職員	清水 隆一	企業誘致	□□	□□	
25	会計年度 任用職員	本多 仁子	事務補助	□□	□□	
平均年数					1年3月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	参事（事）	長谷川泰三	企業誘致	□□	□□	産業イノベーション推進課兼務
	主幹（事）	佐谷 恭	企業誘致	□□	□□	産業イノベーション推進課兼務
	主任（事）	金刺 晃平	総務省自治行政局財政課	□□	□□	派遣
	主任（事）	三宅 崇介	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室	□□	□□	派遣
	主任（事）	杉山 拓也	政策研究大学院大学	□□	□□	派遣
	主事	久保田 亮	内閣府政策統括官（防災担当付）参事官（総括担当）付	□□	□□	派遣
	主事	天野 潤	内閣官房内閣感染症危機管理統括庁	□□	□□	派遣
	主事	渡辺萌々子	環境省大臣官房環境政策課	□□	□□	派遣
	主任（事）	鈴木 祐人	気象庁地震火山部管理課計画係	□□	□□	危機管理部総務課兼務
	主任（事）	佐藤 利昭	独立行政法人日本貿易振興機構	□□	□□	企業立地推進課兼務
	主任（事）	岸本 浩希	JA全農インターナショナル株式会社	□□	□□	マーケティング課兼務
	主任（事）	田中 浩志	経済産業省製造産業局航空機武器産業課次世代空モビリティ政策室	□□	□□	新産業集積課兼務
	主任（事）	富永 大輔	厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室技能実習業務指導室	□□	□□	産業人材課兼務

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	主任（事）	墨岡 由花	内閣官房産業遺産の世界遺産登録推進室（併）内閣府地方創生推進事務局産業遺産担当	□□	□□	富士山世界遺産課兼務
	主任（事）	鈴木 敬也	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団デフリンピック準備運営本部	□□	□□	スポーツ振興課兼務
	主事	新保 翔馬	内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局（併）内閣府地方創生推進事務局	□□	□□	企画部企画課兼務
	主事	井田 昇吾	国土交通省航空局航空ネットワーク部首都圏空港課	□□	□□	空港管理課兼務
	主事	清水 智弘	スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付	□□	□□	スポーツ政策課兼務
	主事	鈴木 桃子	ソフトバンク（株）	□□	□□	デジタル戦略課兼務
	技師	佐藤 李菜	厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室	□□	□□	健康増進課兼務
	技師	櫻田 晃市	国土交通省住宅局参事官（建築企画担当）付	□□	□□	住まいづくり課兼務
	技師	村木 貴哉	農林水産省農産局果樹・茶グループ茶業班	□□	□□	お茶振興課兼務

職員の年齢調

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	9	
40歳以上50歳未満	6	
50歳以上56歳未満	2	
56歳以上61歳未満	2	
61歳以上	0	
計	21	平均年齢 40.1歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 17人
	職員数 17人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1人 (1)
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4人 (4)
D 2		要経過観察	6人 (6)
D 3		医 療 不 要	4人 (4)
区 分 者 計			15人
未区分者数			6人
合 計			21人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 (派遣元の市で受診) 6人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年6月30日現在)

区 分	東京事務所	(派遣等)	計
所在地	東京都千代田区 平河町2丁目6番3号		
担当区域			
配 置 職 員	職員(事)	19名	(19名) 19名(19名)
	職員(技)	2名	(3名) 2名(3名)
	暫定再任用職員(事)		
	暫定再任用職員(技)		
	定年前再任用短時間勤務職員(事)		
	定年前再任用短時間勤務職員(技)		
	会計年度任用職員	(4名)	(4名)
	臨時的任用職員		
計	21名(4名)	(22名)	21名(26名)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	4,432,280	4,241,580	190,700
項 01財産運用収入	4,432,280	4,241,580	190,700
目 01財産貸付収入	4,432,280	4,241,580	190,700
01職員住宅貸付料	4,432,280	4,241,580	190,700
款 14諸収入	1,812,346	1,759,175	53,171
項 07雑入	1,812,346	1,759,175	53,171
目 02雑入	1,812,346	1,759,175	53,171
90雑収	1,812,346	1,759,175	53,171
雑収	1,811,626	1,758,455	53,171
公文書開示負担金	720	720	0
計	6,244,626	6,000,755	243,871

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	95.6
0	0	0	0	100.0	95.6
0	0	0	0	100.0	95.6
0	0	0	0	100.0	95.6
0	0	0	0	100.0	97.0
0	0	0	0	100.0	97.0
0	0	0	0	100.0	97.0
0	0	0	0	100.0	97.0
0	0	0	0	100.0	97.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	96.0

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	1,242,900	1,242,900	0
項 01財産運用収入	1,242,900	1,242,900	0
目 01財産貸付収入	1,242,900	1,242,900	0
01職員住宅貸付料	1,242,900	1,242,900	0
款 14諸収入	194,098	69,248	0
項 07雑入	194,098	69,248	0
目 02雑入	194,098	69,248	0
90保険料負担金	2,842	2,842	0
非常勤職員	2,842	2,842	0
93雑収	191,256	66,406	0
計	1,436,998	1,312,148	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	124,850	0	124,850	35.6	35.6
0	124,850	0	124,850	35.6	35.6
0	124,850	0	124,850	35.6	35.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	124,850	0	124,850	34.7	34.7
0	124,850	0	124,850	91.3	91.3

現 金 出 納 調

(令和6年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円	円	円	円	円	円 1,750,720 351枚	円 1,750,720 351枚

※令和7年度については、6月30日現在で執行なし

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 調製に当たっては、「財務会計システム」から各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
 3 「区分」欄には、「目」名を記載する。
 4 財務事務所においては、税外収入について記載する。

保 管 現 金 有 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
東京事務所 所長 内藤 信一	有料駐車場料、有料道路通行料、 駅入場料等継続的資金前渡	8,300

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
 2 「現金保管者」欄には、所属及び補職名を記入する。
 3 「区分」欄には、調書調製日現在保管していた現金について、「 年 月 日現金領収分」、「〇〇〇継続的資金前渡」等と記入する。

預 金 調

(令和7年 6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0298082	静岡県東京事務所 資金前渡者 内藤 信一	0	
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0308767	(自振口) 静岡県東京事務所 資金前渡者 内藤 信一	0	
ゆうちょ銀行	普通預金	11306981	静岡県東京事務所 資金前渡者 内藤 信一	35,000	継続的資金前渡 保管用
残高合計					

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況調」に記載したものを除く。
- 2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。
- 3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。

調 査 受 入 払 出 調 査

(令和7年6月30日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度				令和7年度				摘要					
		繰越		受入		払出		受入			払出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵便	2円券	15	30	0	0	0	0	15	30	0	0	15	30	文書発送用	
	10円券	124	1,240	100	1,000	85	850	139	1,390	0	80	131	1,310	文書発送用	
	16円券	0	0	12	192	0	0	12	192	0	0	12	192	文書発送用	
	26円券	0	0	71	1,846	0	0	71	1,846	0	0	71	1,846	文書発送用	
	50円券	26	1,300	100	5,000	24	1,200	102	5,100	0	0	102	5,100	文書発送用	
	84円券	106	8,904	0	0	35	2,940	71	5,964	0	0	71	5,964	文書発送用	
	85円券	0	0	1	85	0	0	1	85	0	0	0	0	85	文書発送用
	94円券	47	4,418	0	0	35	3,290	12	1,128	0	0	12	1,128	文書発送用	
	100円券	39	3,900	100	10,000	43	4,300	96	9,600	0	400	92	9,200	文書発送用	
	110円券	0	0	101	11,110	0	0	101	11,110	0	330	98	10,780	文書発送用	
140円券	67	9,380	50	7,000	58	8,120	59	8,260	0	6840	53	7,420	文書発送用		
180円券	0	0	50	9,000	2	360	48	8,640	0	1,800	38	6,840	文書発送用		
210円券	1	210	0	0	1	210	0	0	0	0	0	0	0	文書発送用	
270円券	0	0	30	8,100	0	0	30	8,100	0	0	30	8,100	文書発送用		
300円券	0	0	50	15,000	0	0	50	15,000	0	1,500	45	13,500	文書発送用		
計			29,382		68,333		21,270		76,445		4,950		71,495		
タクシーチケット	東京四社営業委員会 (25枚綴り)	175		0		50		125		0		100		行政連絡業務等に使用	
	東京無線協同組合 (20枚綴り)	180		200		180		200		0		180		行政連絡業務等に使用	
計		355		200		230		325		0		280			

(注) タクシーチケットの払出欄の上段は職員への交付枚数、中段は使用枚数、下段は廃棄枚数を記載。

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	71,651,029	71,651,029	0	
項 01 知事直轄組織費	71,651,029	71,651,029	0	
目 04 知事戦略費	711,780	711,780	0	
07 報償費	577,200	577,200	0	
01 その他の報償費	577,200	577,200	0	
08 旅費	134,580	134,580	0	
01 その他の旅費	134,580	134,580	0	
目 05 広聴広報費	3,242,077	3,242,077	0	
08 旅費	84,530	84,530	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	84,530	84,530	0	
10 需用費	0	0	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	2,611,000	2,611,000	0	
12 委託料	339,625	339,625	0	
13 使用料及び賃借料	206,922	206,922	0	
目 06 政策推進費	2,834,240	2,834,240	0	
08 旅費	744,240	744,240	0	
01 その他の旅費	344,980	344,980	0	
02 普通旅費	399,260	399,260	0	
11 役務費	2,090,000	2,090,000	0	
目 10 地域外交費	64,832,932	64,832,932	0	
07 報償費	31,900	31,900	0	
02 買上金	31,900	31,900	0	
08 旅費	2,648,433	2,648,433	0	
01 その他の旅費	12,480	12,480	0	
02 普通旅費	2,635,953	2,635,953	0	
10 需用費	5,933,423	5,933,423	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	2,312,830	2,312,830	0	
02 食糧費	3,620,593	3,620,593	0	
11 役務費	7,466,985	7,466,985	0	
12 委託料	753,500	753,500	0	
13 使用料及び賃借料	29,694,109	29,694,109	0	
14 工事請負費	924,000	924,000	0	
17 備品購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付金	17,380,582	17,380,582	0	
26 公課費	0	0	0	
目 11 諸費	30,000	30,000	0	
09 交際費	30,000	30,000	0	
款 04 経営管理費	3,603,118	3,603,118	0	
項 01 経営管理費	3,603,118	3,603,118	0	
目 03 行政経営費	1,126,468	1,126,468	0	
08 旅費	1,126,468	1,126,468	0	
02 普通旅費	1,126,468	1,126,468	0	
目 04 職員厚生費	2,476,650	2,476,650	0	
10 需用費	763,400	763,400	0	
01 その他の需用費	763,400	763,400	0	
11 役務費	156,200	156,200	0	
14 工事請負費	1,557,050	1,557,050	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	230,000	230,000	0	
項 04 観光交流費	230,000	230,000	0	
目 01 観光費	230,000	230,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	230,000	230,000	0	
款 08 経済産業費	2,038,235	2,038,235	0	
項 04 商工業費	2,038,235	2,038,235	0	
目 01 商工業費	2,038,235	2,038,235	0	

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	1,763,300	1,763,300	0	
01 その他の旅費	369,708	369,708	0	
02 普通旅費	1,393,592	1,393,592	0	
10 需用費	200,000	200,000	0	
01 その他の需用費	200,000	200,000	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
13 使用料及び賃借料	24,935	24,935	0	
計	77,522,382	77,522,382	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02企画費	88,912,000	13,978,689	74,933,311	
項 01企画費	88,912,000	13,978,689	74,933,311	
目 04知事政策費	1,405,000	101,700	1,303,300	
07報償費	1,066,000	99,900	966,100	
01その他の報償費	1,066,000	99,900	966,100	
08旅費	339,000	1,800	337,200	
01その他の旅費	339,000	1,800	337,200	
目 08東京事務所費	87,507,000	13,876,989	73,630,011	
07報償費	100,000	0	100,000	
02買上金	100,000	0	100,000	
08旅費	3,336,000	201,437	3,134,563	
01その他の旅費	22,000	1,424	20,576	
02普通旅費	3,314,000	200,013	3,113,987	
10需用費	8,001,000	258,596	7,742,404	
01その他の需用費	4,083,000	258,596	3,824,404	
02食糧費	3,918,000	0	3,918,000	
11役務費	6,830,000	110,530	6,719,470	
12委託料	12,012,000	0	12,012,000	
13使用料及び賃借料	34,780,000	8,008,164	26,771,836	
14工事請負費	1,100,000	0	1,100,000	
18負担金、補助及び交付金	21,307,000	5,298,262	16,008,738	
26公課費	41,000	0	41,000	
款 03総務費	4,770,040	252,960	4,517,080	
項 01総務費	4,770,040	252,960	4,517,080	
目 03広聴広報費	1,396,000	5,460	1,390,540	
08旅費	171,000	5,460	165,540	
01その他の旅費	52,000	0	52,000	
02普通旅費	119,000	5,460	113,540	

企画部 東京事務所

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	195,000	0	195,000	
02 食糧費	195,000	0	195,000	
11 役務費	351,000	0	351,000	
12 委託料	400,000	0	400,000	
13 使用料及び賃借料	279,000	0	279,000	
目 05 人事管理費	1,174,040	0	1,174,040	
08 旅費	1,174,040	0	1,174,040	
02 普通旅費	1,174,040	0	1,174,040	
目 06 職員厚生費	2,200,000	247,500	1,952,500	
10 需用費	2,000,000	214,500	1,785,500	
01 その他の需用費	2,000,000	214,500	1,785,500	
11 役務費	200,000	33,000	167,000	
款 04 財務費	35,000	35,000	0	
項 01 財務費	35,000	35,000	0	
目 05 諸費	35,000	35,000	0	
09 交際費	35,000	35,000	0	
款 06 暮らし・環境費	0	0	0	
項 01 暮らし・環境費	0	0	0	
目 02 暮らし・環境企画費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
款 09 経済産業費	3,366,356	397,606	2,968,750	
項 04 商工業費	3,366,000	397,250	2,968,750	
目 01 商工業費	3,366,000	397,250	2,968,750	
08 旅費	3,263,000	370,300	2,892,700	

企画部 東京事務所

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	1,159,000	89,909	1,069,091	
02 普通旅費	2,104,000	280,391	1,823,609	
10 需用費	75,000	26,950	48,050	
01 その他の需用費	75,000	26,950	48,050	
11 役務費	15,000	0	15,000	
13 使用料及び賃借料	13,000	0	13,000	
項 05 農業費	356	356	0	
目 01 農業費	356	356	0	
08 旅費	356	356	0	
02 普通旅費	356	356	0	
計	97,083,396	14,664,255	82,419,141	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(05) 広聴広報費	592,231	339,625	/
		(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	946,583	753,500	
		(06) スポーツ・文化観光費	(03) 文化費	(01) 文化事業費	977,603	0	
計					1,538,814	1,093,125	0
(14) 工事請負費	(01) 一般会計	(04) 経営管理費	(01) 経営管理費	(04) 職員厚生費	0	1,557,050	/
		(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	0	924,000	
計					0	2,481,050	0
(16) 公有財産購入費					0	0	/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(06) 政策推進費	115,500	0	/
				(10) 地域外交費	115,500	0	
計					231,000	0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	17,376,185	17,380,582	/
		(06) スポーツ・文化観光費	(03) 文化費	(01) 観光費	230,000	230,000	
計					17,606,185	17,610,582	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0	/
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料					0	
計					0	0
(14) 工事請負費					0	
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	
計					0	0
(17) 備品購入費					0	
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	(01) 一般会計	(02) 企画費	(02) 企画費	(08) 東京事務所費	5,298,262	
計					5,298,262	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	
計					0	0

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方 法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円	円	円	円	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.4.30 小計	円	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
			349,690	339,625	0	339,625				339,625		
2	令和6年度静岡県 東京事務所所管 コープ野村大塚給 水管・給湯管カメ ラ調査	大洋建設株式会社	円	円	円	円	随契	7.2.7 ～ 7.3.19	7.4.4 小計	円	大塚公舎給水管・ 給湯管の損傷状況 カメラ調査N=7戸	随契1号 (少額)
			753,500	753,500	0	753,500				753,500		
事務関係 計		2件	1,103,190	1,093,125	0	1,093,125				1,093,125		
合 計		2件	1,103,190	1,093,125	0	1,093,125				1,093,125		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方 法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円	円	円	円	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	小計	円	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
			385,440	381,977	0	381,977				0		
2	大塚職員住宅売却 業務委託	住友不動産ステッ プ株式会社	5,242,875	5,242,875	0	5,242,875	随契	7.5.9 ～ 8.1.30	小計	円	売却する大塚職員 住宅の物件調書作 成業務等	随契2号 (不適)
			5,242,875	0	5,242,875	0						
事務関係 計		2件	5,628,315	5,624,852	0	5,624,852				0		
合 計		2件	5,628,315	5,624,852	0	5,624,852				0		

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国都道府県政令市国土交通省担当者連絡協議会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	会則	建設行政調査研究	15,000	6.4.19
2	関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	6.5.24
3	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	6.5.24
4	(一社)静岡県人会会費	(一社)静岡県人会	会則	連絡会	30,000	6.5.31
5	静岡産直マルシェブース参加負担金	株式会社Teaable	要領	ブース参加費	29,700	6.6.21
6	経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	6.6.17
7	中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	6.6.19
8	(一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	6.6.17
9	産業立地実務研修会参加負担金	(一財)日本立地センター	要領	企業誘致実務研修	40,000	6.6.28
10	全国東京事務所長会分担金	全国東京事務所長会	規約	連絡会	20,000	6.7.8
11	広報研修負担金	静岡県広報協会	要領	広報研修	10,000	6.8.19
12	清水エスパルス国立競技場のブース出展料	株式会社エスパルス	要領	ブース参加費	120,450	6.10.31
13	産業用地整備実務研修会参加負担金	(一財)日本立地センター	要領	企業誘致実務研修	30,000	6.10.25
14	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	要領	人間ドック	7,000	7.4.10
15	都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	管理費・共益費等	1,217,295	6.4.30
					1,217,295	6.5.31
					1,217,295	6.6.28
					1,217,295	6.7.31
					1,217,295	6.8.30
					1,217,295	6.9.30
					1,217,295	6.10.31
					1,217,295	6.11.29
					1,217,295	6.12.26
					1,217,295	7.1.31
1,217,295	7.2.28					
1,217,295	7.3.31					
	小計			14,607,540	—	
16	東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	電気・水道・電話使用料	45,777	6.5.31
					42,303	6.6.28
					42,159	6.7.31
					51,384	6.8.30
					45,299	6.9.30
					42,690	6.10.31
					46,386	6.11.29
					44,007	6.12.26
					41,122	7.1.31
					42,303	7.2.28
39,105	7.3.31					
42,877	7.4.30					
	小計			525,412	—	
17	大塚公舎管理費	コープ野村大塚管理組合	規約	大塚公舎管理費等	165,540	6.4.30
					165,540	6.5.31
					165,540	6.7.16
					165,540	6.7.31
					165,540	6.8.30
					165,540	6.9.30
					165,540	6.10.31
					165,540	6.11.29
					165,540	6.12.26
					165,540	7.1.31
165,540	7.2.28					
165,540	7.3.31					
	小計			1,986,480	—	
	計	17件			17,610,582	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国都道府県政令市国土交通省担当者連絡協議会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	会則	建設行政調査研究	円 15,000	7.4.18
2	関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	7.5.22
3	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	7.6.4
4	(一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	7.6.6
5	経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	7.6.9
6	中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	7.6.13
7	清水エスパルス国立競技場のブース出展料	株式会社エスパルス	要領	ブース参加費	110,000	7.6.20
8	都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	管理費・共益費等	1,464,862	7.4.30
					1,464,862	7.5.30
				小計	4,394,586	—
9	東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	電気・水道・電話使用料	47,112	7.5.30
					45,944	7.6.30
				小計	93,056	—
10	大塚公舎管理費	コープ野村大塚管理組合	規約	大塚公舎管理費等	165,540	7.4.30
					165,540	7.5.30
				小計	496,620	—
計		10件			5,298,262	

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	職員住宅等維持補修費	令和6年度静岡県東京事務所所管静岡県職員大森住宅ポンプ設備交換工事	東京都大田区山王地内	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		(内訳) 建築工事	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		電気工事				
		衛生工事				
		小 計	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		敷地造成工事				
		小 計	件			
		計	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		修繕工事	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		改築工事				
		計	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0
		合 計	1 件	円 1,694,000	円 1,557,050	円 0

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
- (1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
- (2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

額 計	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
円 1,557,050	随契	株式会社K-C ONNECT	令和6年10月2日 令和7年1月17日	円 1,557,050	ポンプ設備交 換工事N=1式	—	令達： 令和6年9月3日 支払： 令和7年2月13日 随契1号 (少額)
円 1,557,050				円 1,557,050			
円 1,557,050				円 1,557,050			
円 1,557,050				円 1,557,050			
円 1,557,050				円 1,557,050			
円 1,557,050				円 1,557,050			
円 1,557,050				円 1,557,050			

(3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。

* 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)

(4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。

6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。

7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。

8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公 有 財 産 調

(令和7年度)

区分	令和6年3月31日		増		減		令和7年3月31日		摘要
	現 在		数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格					数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 59,859		千円		千円		千円 57,810	
土地	150.28m ²	57,810					150.28m ²	57,810	
建物	<u>388.34m²</u> 482.95m ²	2,049					<u>388.34m²</u> 482.95m ²	0	
公有財産に準ずるもの		84						84	
電話加入権	2件	84					2件	84	

借 地 借 家 等 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又は 契約者氏名	用 途		
				台帳	現況		単価 (月額)	年 額					
1	建物	住宅 建	港区六本木 1-9-35	SRC 20階		50.36 71.46	×	1	240,000 × 1	2,880,000	自 07. 4. 1 至 09. 3. 31	森ビ&ル 株式会社	職員住居用 六本木ビ&ル 1709号室
2	"	"	杉並区荻窪 5-8-9	RC 6階		33.12 48.71	×	1	122,000 × 1	1,464,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	個人	" カーサ・オ&クボ 306号室
3	"	"	"	"		33.12 48.71	×	1	123,000 × 1	1,476,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	個人	" カーサ・オ&クボ 402号室
4	"	"	中野区本町 6-14-8	SRC 8階		28.44 36.01	×	1	92,000 × 1	1,104,000	自 06. 4. 1 至 08. 3. 31	個人	" メ&ンハ&ル 301号室
5	"	"	"	"		29.16 36.73	×	1	103,000 × 1	1,236,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	"	" " 402号室
6	"	"	"	"		28.44 36.01	×	1	98,000 × 1	1,176,000	自 06. 4. 1 至 08. 3. 31	"	" " 701号室
7	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		25.20 33.98	×	1	121,000 × 1	1,452,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	三井住友信 託銀行 株式会社	グ&ラウド&フ&ット文京千 駄木 303号室
8	"	"	"	RC 15階		26.04 34.44	×	1	125,000 × 1	1,500,000	自 05. 4. 1 至 09. 3. 31	"	グ&ラウド&フ&ット文京千 駄木 904号室
9	"	"	文京区小日向 2-1-30	RC 4階		25.16 28.17	×	1	121,000 × 1	1,452,000	自 06. 3. 30 至 08. 3. 29	三菱UFJ信託 銀行 株式会社	グ&ランパ&セオ文京 小日向 105号室
10	"	"	"	RC 4階		25.16 28.17	×	1	121,000 × 1	1,452,000	自 06. 3. 30 至 08. 3. 29	"	グ&ランパ&セオ文京 小日向 109号室
11	"	"	江東区亀戸 6-57-23	RC 14階		25.30 30.36	×	1	128,000 × 1	1,536,000	自 06. 3. 30 至 08. 3. 31	野村不動産 パ&ートナ&ズ 株式会社	グ&ラウド&フ&ット亀戸ス テ&ション&プレイス 1302号室
12	"	"	川崎市川崎区榎町 7-2	RC 13階		20.73 23.61	×	1	112,000 × 1	1,344,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	株式会社 マイナビ	GENOVIA/川崎IV skygarden 404号室
13	"	"	"	"		20.21 24.05	×	1	114,000 × 1	1,368,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1001号室
14	"	"	"	"		20.21 24.05	×	1	114,000 × 1	1,368,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1002号室
15	"	"	"	"		20.21 24.05	×	1	115,000 × 1	1,380,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 1101号室
16	"	"	川崎市川崎区本町 2-11-6	RC 9階		20.40 23.96	×	1	106,000 × 1	1,272,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	プレ&ール・ドゥ&ック 川崎III 504号室
17	"	"	北区志茂2-11-7	RC 4階		20.70 20.70	×	1	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" Norn Akabane 203号室
18	"	"	"	"		20.70 20.70	×	1	118,000 × 1	1,416,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 303号室
19	"	"	"	"		20.70 20.70	×	1	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 403号室
20	"	"	"	"		20.26 20.26	×	1	118,000 × 1	1,416,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 302号室
21	"	"	"	"		20.26 20.26	×	1	117,000 × 1	1,404,000	自 07. 3. 29 至 09. 3. 28	"	" " 402号室
計						533.88			30,504,000				

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年6月30日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				R6年度	R7年度	8年度	9年度	10年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円
		(契約日)						
長期継続 契 約	電子複写機賃貸 借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 令和6年4月1日	3,703,920円	740,784	740,784	740,784	740,784	740,784
		(契約日)						

職 員 公 舎 管 理 状 況 調

(令和7年6月30日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数 A	入居戸(室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
1	豊島区西巣鴨1-7-20 (大塚公舎)	昭和53年3月	非木造	7	7	6	0	区分所有 内閣府 2 国土交通省 1 文科省 1 総務省 1 CIC TOKYO (産業イノベーション推進課) 1
2	港区六本木1-9-35 (所長公舎)	平成5年9月	〃	1	1	0	0	借家
3	杉並区荻窪5-8-9 (荻窪公舎)	平成7年3月	〃	2	2	2	0	借家 地方税共同機構 1 環境省 1
4	中野区本町6-14-8 (新中野公舎)	平成10年2月	〃	3	3	2	0	借家 気象庁 1 厚労省 1
5	文京区千駄木4-14-1 (千駄木公舎)	令和5年2月	〃	2	2	1	0	借家 厚労省 1
6	文京区小日向2-1-30 (小日向公舎)	令和5年3月	〃	2	2	2	0	借家 ソフトバンク 1 総務省外郭団体 1
7	江東区亀戸6-57-23 (亀戸公舎)	令和5年11月	〃	1	1	1	0	借家 内閣府 1
8	川崎市川崎区榎町7-2 (川崎 1 公舎)	令和5年1月	〃	4	4	3	0	借家 農水省 1 国交省 1 内閣府 1
9	川崎市川崎区本町2-11-6 (川崎 2 公舎)	令和4年3月	〃	1	1	0	0	借家
10	北区志茂2-11-7 (赤羽公舎)	令和6年10月	〃	5	5	1	0	借家 消防庁 1
計				28	28	12	0	

(参考) 静岡県職員大森住宅 (職員厚生課所管)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数 A	入居戸(室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
-	大田区山王4-1-17	昭和60年5月	非木造	12	11	8	1	総務省 1 国土交通省 2 JA 1 厚労省 1 経産省 1 スポーツ庁 1 東京都スポーツ文化事業団 1

主 要 備 品 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	01-03	長椅子	長椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	509,250
2	01-01	テーブル	センターテーブル オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	346,500
3	02-02	テレビ	テレビ シャープ LC-3	月5日(年間60日) 知事、 副知事等が上京時に使用	平成17年8月	266,700
4	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
5	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
6	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
7	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
8	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
9	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
10	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
11	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン Lenovo	月15日(年間180日) CMS操作、動画作成に使用	令和4年3月	250,800
12	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン NEC	毎日(年間242日) 会計年 度任用職員の事務作業に 使用	令和4年12月	222,200
13	01-01	テーブル	会議用テーブル オカムラ 4L76	毎日(年間242日) 会議及び打合せに使用	平成11年3月	220,500

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

な し

2 公務災害（通勤災害を含む。）

な し

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 （過失割合 50%超）	被害事故 （過失割合 50%以下）	その他 （過失割合が不 明なもの等）
令和3年度	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

(2) 監査対象期間中の事故

な し

4 その他

な し

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和7年6月30日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和6年9月6日

前回監査対象期間 令和5年9月1日～令和6年6月30日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 意 見 該当なし	
4 指 導 該当なし	